

2. 事業実施報告

(1) 事業の取り組み状況（総括）

平成 15 年 10 月事業採択され、平成 16 年 1 月事業開始から事業終了に至るまでの主な経過は下記のとおりである。

- 16 年 1 月： けいはんなプラザラボ棟 4 階にコア研究室を建設開始
- 16 年 3 月： 京都府地域結集型共同研究事業キックオフミーティングを開催
コア研究室竣工
- 16 年 4 月： 7 名の雇用研究員を雇用し、研究に本格的に着手
- 16 年 5 月： 第 1 回 KFPT シンポジウムを開催
- 16 年 9 月： 第 2 回 KFPT シンポジウムを開催
- 17 年 1 月： 第 3 回 KFPT シンポジウムを開催
- 17 年 3 月： 平成 16 年度研究成果報告会を開催
- 17 年 6 月： 第 4 回 KFPT シンポジウムを開催
平成 16 年度研究成果報告書を発行
- 17 年 11 月： 第 5 回 KFPT シンポジウムを開催
中間評価を受審
- 18 年 2 月： 第 6 回 KFPT シンポジウムを開催
- 18 年 10 月： 第 7 回 KFPT シンポジウムを開催
- 18 年 3 月： 平成 17 年度研究成果報告会を開催
- 19 年 1 月： 第 8 回 KFPT シンポジウムを開催
- 19 年 3 月： 平成 18 年度研究成果報告会を開催
- 19 年 11 月： 第 9 回 KFPT シンポジウムを開催
- 20 年 4 月： 平成 19 年度研究成果報告会を開催
事業終了後の地域 COE となる「微粒子科学技術研究センター」を同志社
大学学研都市キャンパス快風館に設置することを決定
- 20 年 7 月： 京都ナノテククラスターと共同で申請したナノテクノロジーと環境を特
定領域とする提案書が第Ⅱ期知的クラスター創成事業に採択
- 20 年 11 月： 最終成果報告会を開催
現地調査を受審
- 20 年 12 月： コア研究室の設備を、事業終了後の地域 COE となる「微粒子科学技術研
究センター」（同志社大学学研都市キャンパス快風館）に移転

事業の取り組み状況を総括すると、4 大学 1 公的研究機関 22 企業の参画のもとに、3 つの大テーマ、8 つの中テーマ、55 の小テーマでスタートした事業は、中間評価後、2 つの大テーマ、6 つの中テーマ、15 の小テーマに改編し、事業全体では

- ・参画機関：4 大学（教員 20 名、院生 59 名）
2 公設試（11 名）

41 企業 (98 名)
雇用研究員 9 名
研究員は合計 197 名

・研究成果

論文発表 国内 57 件
海外 146 件 合計 203 件
口頭発表 国内 354 件
海外 162 件 合計 516 件

・特許出願

国内 48 件
海外 14 件 合計 62 件

・実用化

2 結晶蛍光 X 線装置用検出器
高感度な 2 結晶蛍光 X 線装置
粉茶製造装置およびそれを用いた商品 (茶あめ) の開発
粉末茶の分級装置
燃焼合成法による微細 β -サイアロン粉末
小型 X 線源
小型オゾン発生装置
耐熱性を向上させたマイクロ竹繊維強化 PLA ペレット
竹の MFC によるフィルム
帯電分布量測定装置
電子回路放熱パッケージ用に材料を供給し協力企業が試作
合計 11 件

・商品化

粉粒体流動性試験装置
半導体 HPA マイクロ波精密反応装置
メラミックス
VIERA 用スピーカーコーン
合計 4 件

・起業化

有限会社 IMP
合計 1 件

・公募事業への採択

第 II 期知的クラスター創成事業
地域イノベーション創出研究開発事業
NEDO 「系統連系円滑化蓄電システム技術開発」委託研究
京都府環境産業等産学公研究開発支援事業
京都府提案公募型産学公連携促進事業
JST シーズ発掘試験 3 件
合計 8 件

の成果を挙げる事ができた。事業全体としては、地域 COE の構築、新技術・新産業の

創出とも、基本計画のスケジュールに対して、ほぼ順調に進捗した。

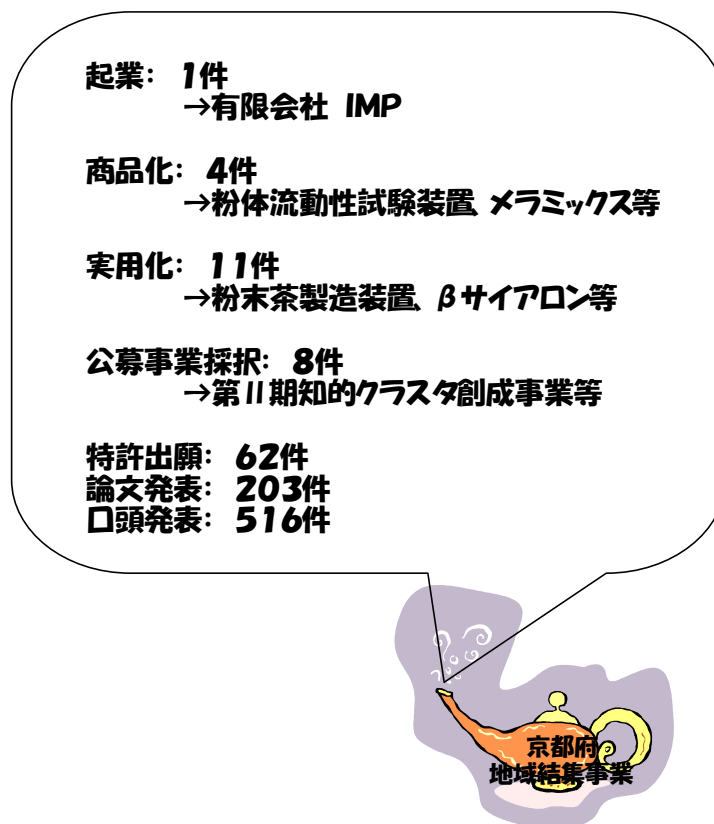


図2-1 事業成果

(2) 他機関との連携状況

① 自治体との連携

i) 京都府中小企業技術センター

・共同研究への参画

2つの共同研究テーマに京都府中小企業技術センターの研究者が参画し、新材料の精密成分分析、分子構造解析および生分解性評価試験等を行うことにより研究の一翼を担った。

ii) 京都府けいはんなベンチャーセンター

・ベンチャーセンター入居企業の共同研究への参画

けいはんなプラザ・ラボ棟に開設しているインキュベートルーム「京都府けいはんなベンチャーセンター」に入居している企業に対する支援活動を行い、入居ベンチャー企業の本事業への参画を推進した結果、入居ベンチャー企業4社が本事業に参画した。

iii) 京都市

第II期知的クラスター創成事業に申請するに当たり、京都ナノテククラスターの実施母体である京都市と協議し、協力して共同申請して採択された。